

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(千円)	19,358,384	20,194,985	22,113,664	22,723,095	21,476,836
経常利益(千円)	791,764	884,382	1,017,859	962,763	559,352
当期純利益(千円)	446,743	453,599	448,289	322,204	174,060
純資産額(千円)	7,757,078	8,016,974	8,096,142	8,166,011	8,178,067
総資産額(千円)	15,105,575	16,790,508	16,265,901	15,473,936	16,563,293
1株当たり純資産額(円)	689.72	715.82	723.00	729.24	730.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.99	40.50	40.03	28.77	15.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.35	47.7	49.8	52.8	49.4
自己資本利益率(%)	5.91	5.75	5.56	3.96	2.13
株価収益率(倍)	15.14	14.81	12.14	17.03	28.76
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,593,156	304,369	434,511	118,197	2,168,065
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,677	98,865	544,790	446,064	225,455
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	236,838	272,109	291,239	249,661	174,629
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,908,854	3,842,249	2,571,706	2,493,501	4,174,755
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	402 [34]	408 [32]	419 [34]	502 [29]	507 [27]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(千円)	10,030,279	10,511,567	12,354,407	13,187,133	13,005,689
経常利益(千円)	325,137	383,400	486,662	642,059	519,127
当期純利益(千円)	148,945	191,015	212,768	330,429	380,843
資本金(千円)	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213
発行済株式総数(千株)	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
純資産額(千円)	6,607,910	6,625,370	6,474,561	6,552,162	6,816,642
総資産額(千円)	10,924,919	12,309,376	11,773,167	11,280,357	12,629,965
1株当たり純資産額(円)	588.63	591.57	578.19	585.12	608.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	16.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.92	17.06	19.00	29.51	34.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	53.8	55.0	58.1	54.0
自己資本利益率(%)	2.27	2.89	3.25	5.07	5.70
株価収益率(倍)	46.98	35.17	25.58	16.60	13.14
配当性向(%)	117.5	93.8	94.7	61.0	47.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	169 [-]	170 [-]	174 [-]	203 [-]	202 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和39年10月	上下水道工事、電気計装設備工事及び建築付帯設備工事を目的として藤田工事株式会社（現藤田エンジニアリング株式会社）を資本金3,000千円で群馬県高崎市台町26番地に設立。
昭和50年3月	本社を群馬県高崎市飯塚町1174番地5に移転。
昭和61年3月	藤田電機株式会社を吸収合併し、商号を藤田エンジニアリング株式会社とする。合併に伴い藤田電機株式会社が営業していた産業用機器販売事業及び生産自動化（ファクトリーオートメーション）システム事業を継承するとともに、産業用機器の総合メンテナンス専門の藤田サービス株式会社（現藤田テクノ株式会社）を100%子会社とする。
平成2年12月	藤田情報システム株式会社（通信機器及びO A 機器の販売等が目的）及び藤田電子システム株式会社（電子部品の検査・組立及び半導体素子の内部回路設計等が目的）の株式を藤田興産株式会社（現日東興産株式会社）より譲受け、100%子会社とする。
平成3年4月	藤田電子システム株式会社を吸収合併し、同社が営業していた電子部品の検査・組立、半導体素子の内部回路設計及び電子回路の設計・製作事業を継承。
平成5年2月	100%子会社藤田産業機器株式会社を設立。
平成5年4月	藤田産業機器株式会社へ産業用機器販売及び生産自動化システムの販売に関する営業を譲渡。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	100%子会社佐久エレクトロン株式会社を設立。
平成12年4月	佐久エレクトロン株式会社を吸収合併し、同社が営業していた半導体素子の検査・組立事業を継承。
平成14年10月	会社分割により100%子会社藤田デバイス株式会社を設立し、電子部品製造事業を同社が継承。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	100%子会社の藤田情報システム株式会社は、藤田産業機器株式会社を吸収合併し、社名を藤田ソリューションパートナーズ株式会社とする。
平成20年5月	システムハウスエンジニアリング株式会社の株式を譲受け、100%子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社5社及び非連結子会社3社）で構成されており、建築付帯設備工事を施工する建設事業、産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売をする機器販売及び情報システム事業、空調設備等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置をする産業用機器のメンテナンス事業、電子部品の製造事業、水道施設管理受託業務を営むその他の事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び連結子会社5社の当該事業内容に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

建設事業：ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事については、当社が施工しております。

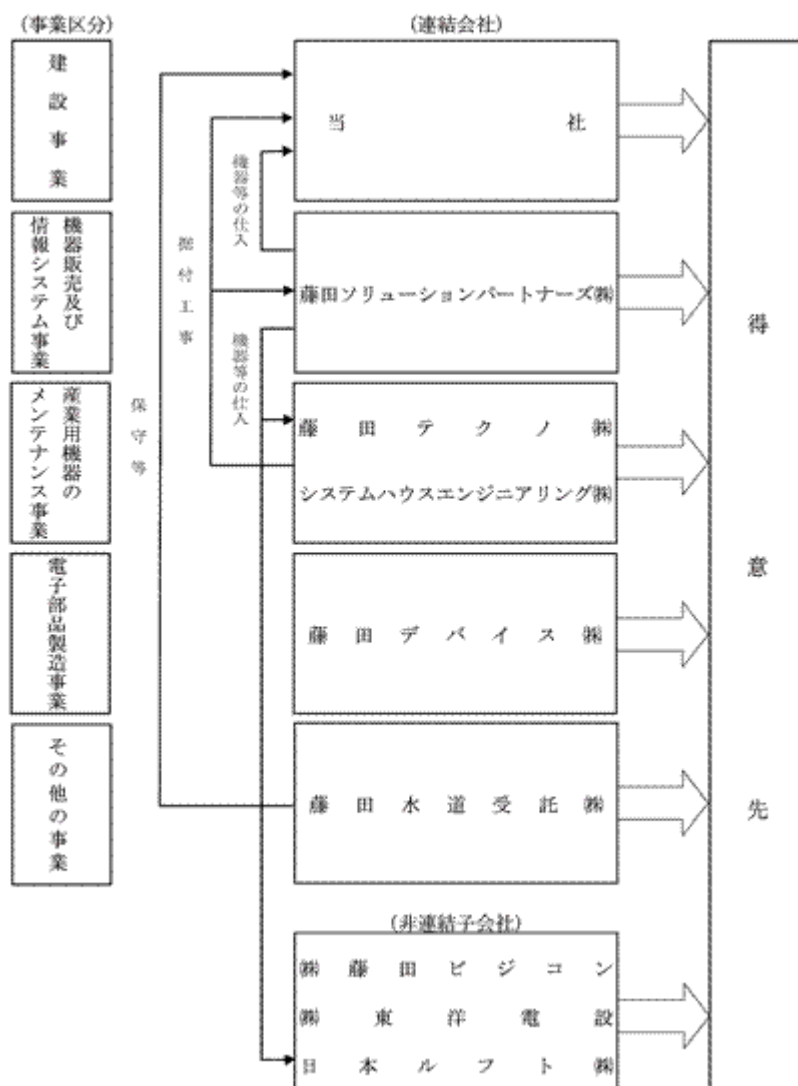
機器販売及び情報システム事業：藤田ソリューションパートナーズ㈱が産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。

産業用機器のメンテナンス事業：藤田テクノ㈱が空調設備等の修理・保守並びに据付を行い、システムハウスエンジニアリング㈱が太陽光発電装置を主体とした住宅設備機器の設置を行っております。

電子部品製造事業：藤田デバイス㈱が電子部品の検査及びせん別・組立事業を行っております。

その他の事業：藤田水道受託㈱が水道施設管理受託業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ㈱藤田ビジコンは、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 当連結会計年度において、㈱東洋電設は当社の子会社となりました。また、日本ルフト㈱は当社の連結子会社である藤田テクノ㈱の子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  藤田ソリューション パートナーズ(株) (注)2、3	群馬県高崎市	90,000	機器販売及び情報 システム事業	100	当社に対する産業用機器の販 売並びに情報通信機器の施工 ・販売及びソフトウェアの開 発・販売 当社事務所の賃借 当社による債務保証 役員の兼任3名
藤田テクノ(株) (注)4	群馬県高崎市	50,000	産業用機器のメン テナンス事業	100	当社に対する産業用機器の据 付・修理・保守 事務所の賃貸借 当社による債務保証 役員の兼任4名
藤田デバイス(株)	群馬県高崎市	50,000	電子部品製造事業	100	役員の兼任4名
藤田水道受託(株)	群馬県高崎市	20,000	その他の事業	100	当社に対する水道施設管理業 務の提供 当社による資金貸付 当社事務所の賃借 役員の兼任3名
システムハウスエンジ ニアリング(株)	埼玉県さいた ま市桜区	20,000	産業用機器のメン テナンス事業	100	当社による債務保証 役員の兼任4名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 藤田ソリューションパートナーズ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する機器販売及び情報システム事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 藤田テクノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,582,630千円  
 (2) 経常利益 153,481千円  
 (3) 当期純利益 104,489千円  
 (4) 純資産額 1,104,742千円  
 (5) 総資産額 1,956,651千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	162 [-]
機器販売及び情報システム事業	81 [-]
産業用機器のメンテナンス事業	137 [-]
電子部品製造事業	80 [27]
その他の事業	7 [-]
全社(共通)	40 [-]
合計	507 [27]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員は [ ] 内に年間の平均人員を外書しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202	40.0	14.0	5,644,183

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、景気も最悪期を脱し持ち直しの兆しが見られましたが、雇用や所得環境の悪化が継続し個人消費や企業の生産水準も低迷するなどその自律的回復力は弱く、依然として厳しい状況のまま推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、大幅に悪化していた企業収益も徐々に回復し民間設備投資に下げ止まり感はあるものの、先行きの不透明感から新規設備投資の抑制や延期の動きが継続し、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループはグループ企業の連携による顧客対応力の充実と原価低減を図り、受注の確保、利益体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より12億46百万円減少し214億76百万円（前連結会計年度比5.5%の減少）、営業利益は、前連結会計年度より3億80百万円減少し4億69百万円（前連結会計年度比44.7%の減少）、経常利益は、前連結会計年度より4億3百万円減少し5億59百万円（前連結会計年度比41.9%の減少）、当期純利益は、前連結会計年度より1億48百万円減少し1億74百万円（前連結会計年度比46.0%の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、民間工事は製造工場関連が引き続き低調に推移致しましたが、公共工事で大型工事の受注があったことにより、受注高は127億15百万円（前連結会計年度比2.6%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が19億43百万円（前連結会計年度比63.8%の減少）、ビル設備工事が52億42百万円（前連結会計年度比8.1%の増加）、環境設備工事が55億29百万円（前連結会計年度比154.1%の増加）となりました。

売上高は、施設リニューアルを中心にビル設備工事は堅調に推移致しましたが、製造工場関連の完成工事が減少したため、130億5百万円（前連結会計年度比1.4%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が40億55百万円（前連結会計年度比45.4%の減少）、ビル設備工事が59億81百万円（前連結会計年度比58.5%の増加）、環境設備工事が29億68百万円（前連結会計年度比49.3%の増加）となりました。

#### 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、民間設備投資の低迷や情報システム関連投資の抑制が続いたことにより、圧縮機、電動工具等の機器販売及び受託ソフト開発、通信工事等の情報システム関連とも低調に推移し、売上高は42億3百万円（前連結会計年度比24.9%の減少）となりました。

#### 産業用機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスで保守点検等に再開の動きが出てきたものの、設備機器メンテナンス全体では受注回復に至りませんでした。一方、太陽光発電機器設置は公的助成金制度の継続や営業エリアの拡大等により大幅に伸長した結果、売上高は44億94百万円（前連結会計年度比7.0%の増加）となりました。

#### 電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体部品関連はデジタル家電用や自動車用の需要増加等により回復傾向にありましたが、製造工程省力化装置の製作は主要顧客の合理化装置への投資ニーズが低迷し、売上高は12億42百万円（前連結会計年度比15.4%の減少）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
電子部品のペレタイズ加工	574	643
電子部品の組立	292	244
基盤組立他	602	354
合計	1,469	1,242



#### その他の事業

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、運転管理受託体制や緊急対応体制を整備し、きめ細かな施設維持管理と顧客ニーズを捉えた提案活動を行った結果、売上高は2億38百万円（前連結会計年度比9.2%の増加）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億81百万円増加し41億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ20億49百万円増加し21億68百万円（前連結会計年度比1,734.3%の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額1億69百万円（前連結会計年度は58百万円の売上債権の増加）、たな卸資産の減少額4億7百万円（前連結会計年度比66.0%の減少）、仕入債務の増加額11億3百万円（前連結会計年度は11億50百万円の仕入債務の減少）を調整したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億20百万円減少し2億25百万円（前連結会計年度比49.5%の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が67百万円減少（前連結会計年度比32.9%の減少）し、有形固定資産の売却による収入が2億24百万円減少（前連結会計年度比99.2%の減少）し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3億58百万円減少したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1億74百万円（前連結会計年度は2億49百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が7億60百万円減少（前連結会計年度比83.5%の減少）し、短期借入金の返済による支出が4億60百万円減少（前連結会計年度比90.2%の減少）し、長期借入れによる収入が1億円減少（前連結会計年度比100%の減少）したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわず、また、当社グループにおいては建設事業を除き受注生産形態をとっておりません。

よって、生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの中核事業の属する国内建設市場につきましては、製造業を中心とした民間設備投資は本格的な回復には至らず低水準に留まると見られ、また、公共投資も減少を続ける見込みから、受注競争は一段と激化し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。

こうした中、当社グループは、グループの総合力を發揮し顧客ニーズを先取りした提案営業や独自性のある製品・サービスの開発に取り組み、営業エリアの拡大と新規顧客の開拓を推進して受注拡大を図ってまいります。また、原価の抑制と管理を徹底し、利益体質を一段と強化することにより、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

##### (1) 建設事業の市場環境について

当社グループの事業に大きな影響を与える建設業界は、民間設備投資及び公共投資に大きく影響されます。大幅な公共投資の削減に加え、国内の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材の市況リスクについて

当社グループは管材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等資材価格の急激かつ大幅な上昇があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先の信用リスクについて

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、多くの場合には工事目的物の引渡時に工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資産保有リスクについて

営業活動上の必要性から、有価証券・事業用不動産等の資産を保有しているため、有価証券については時価が著しく低下した場合等に、また、事業用不動産については時価及び収益性が著しく低下した場合に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 工事施工に関するリスクについて

工事施工において人的・物的事故や災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす場合があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生等により不採算工事が発生した場合、過失により大規模な補修工事が発生した場合等に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 電子部品製造事業について

電子部品製造事業は、循環的な市況変化が大きい半導体市場の影響を強く受けます。半導体市場はこれまでも深刻な低迷期を繰り返してきましたが、市場の低迷は製品需要の縮小、過剰在庫、販売価格の急落、過剰生産をもたらします。このような不安定な市場性質から、将来においても繰り返し低迷する可能性があり、その結果、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいては、当連結会計年度における経営上の重要な契約等にかかる特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループにおいては、当連結会計年度における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りをしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は214億76百万円（前連結会計年度比5.5%の減少）、売上原価は184億15百万円（前連結会計年度比4.6%の減少）、販売費及び一般管理費は25億90百万円（前連結会計年度比1.0%の増加）、営業利益は4億69百万円（前連結会計年度比44.7%の減少）、経常利益は5億59百万円（前連結会計年度比41.9%の減少）、当期純利益は1億74百万円（前連結会計年度比46.0%の減少）となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内経済は、デフレの継続や一時的な景気停滞の懸念はあるものの、新興国向け輸出の増加等により緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

一方、当社グループの主力事業の属する建設業界におきましては、製造業を中心とした民間設備投資は本格的な回復には至らず低水準に留まると見られ、また、公共投資も減少を続ける見込みから、受注競争は激化するものと予想されます。

こうした中、当社グループは、グループの総合力を發揮し、顧客ニーズを先取りした提案営業や独自性のある製品、サービスの開発に取り組み、受注拡大を図ってまいります。

建設事業におきましては、充実したメンテナンス体制を武器に顧客満足度の向上に努め、リニューアル、省エネ・省力化や自然エネルギーを活用した設備の提案営業を強化するとともに、原価低減の推進により価格競争力を高め、受注拡大と収益改善を図ってまいります。機器販売及び情報システム事業については、顧客ニーズを先取りした幅広いソリューション提案営業を行うとともに、業務の効率化を推進し、受注拡大と収益の向上に努めてまいります。産業用機器のメンテナンス事業については、サービスエリアの拡大と省エネ対策の提案営業を推進し、受注の拡大を図ってまいります。電子部品製造事業については、省力化装置の販売体制を強化し、新規分野、新規顧客開拓に注力してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

#### (キャッシュ・フローの指標)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	49.8	52.8	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	35.5	30.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

## 財政状態の分析

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、113億71百万円（前連結会計年度末は102億72百万円）となり、10億99百万円増加致しました。これは主に現金預金が16億81百万円増加し44億79百万円（前連結会計年度末は27億98百万円）、完成工事未収入金が6億69百万円減少し28億34百万円（前連結会計年度末は35億3百万円）となったことによります。完成工事未収入金の減少については、営業循環過程での結果であり、特記すべき条件の変更等はありません。なお、現金預金の増加については「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、51億91百万円（前連結会計年度末は52億1百万円）となり、9百万円減少致しました。これは主に株式市況が堅調だったこと等により投資有価証券が1億87百万円増加したこと、有形固定資産の減価償却費を2億11百万円計上したことによります。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、71億88百万円（前連結会計年度末は60億88百万円）となり、10億99百万円増加致しました。これは主に工事未払金が8億47百万円増加し23億68百万円（前連結会計年度末は15億20百万円）、買掛金が1億68百万円増加し11億47百万円（前連結会計年度末は9億79百万円）となったことによります。いずれも営業循環過程での結果であり、特記すべき契約上の変更事項等はありません。

また、短期借入金も1億円増加し8億4百万円（前連結会計年度末は7億4百万円）となりました。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億96百万円（前連結会計年度末は12億19百万円）となり、22百万円減少致しました。これは主に長期借入金が44百万円減少し2億21百万円（前連結会計年度末は2億66百万円）、退職給付引当金が16百万円減少し7億43百万円（前連結会計年度末は7億59百万円）となったこと、リース債務が35百万円増加し1億23百万円（前連結会計年度末は87百万円）となったことによります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、81億78百万円（前連結会計年度末は81億66百万円）となり、12百万円増加致しました。これは主に当期純利益1億74百万円、その他有価証券評価差額金を86百万円計上し、配当金の支払を2億1百万円行ったことによるものであります。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努めておりますが、中核事業である建設設備関連市場に鑑みますと、企業収益の悪化懸念に伴う設備投資の抑制、低価格受注競争の常態化等による収益悪化要因は払拭されず、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループは、中長期的な成長力や収益力を高めるべく、グループ中期経営計画の達成に向けて、以下の方針に基づき経営改善を推進してまいります。

### 顧客内グループシェアの向上と新規顧客の拡大

グループ各社の営業・技術開発・管理・購買・品質安全機能の集約や協力体制を強化し、グループ顧客情報の一元化による戦略的営業活動の推進により、既存顧客への取引拡大を図るとともに、管理コスト・調達コストの削減、新技術開発と技術提案力の強化、営業エリアの拡大により新規顧客の開拓を推進してまいります。

### 新規事業の早期開拓

グループ各社の事業領域を融合する中からシナジーを生かした新規事業の創出、相互補完できるパートナーとの事業連携を検討し、新規事業の早期育成を図ってまいります。

### 内部統制システムの充実

セルフアセスメントの完全実施や監査機能の強化による内部統制システムの充実と業務改善を推進するとともに、コンプライアンスの強化徹底によりリスクの回避と経営の透明性・効率性の向上に努めてまいります。

### 人と組織の活性化

積極的な採用活動による有能な人材の獲得、人事制度の充実や労働環境の改善を進めるとともに、ビジネスリーダー・現場管理者・技術者の計画的な教育の実施により、人材の育成と活性化を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(機器販売及び情報システム事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(産業用機器のメンテナンス事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(電子部品製造事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(全社共通)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県高崎市)	建設事業・全社	事務所等	591,729	17,983	1,197,886 (12,716.77)	10,238	1,817,837	157
太田支店 (群馬県太田市)	建設事業	事務所等	2,302	52	179,083 (1,627.61)	-	181,437	18
埼玉支店 (埼玉県熊谷市)	建設事業	事務所	7,334	217	71,335 (648.50)	-	78,886	14
藤田デバイス株式 会社 本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等製 造設備	168,090	618	93,101 (3,067.14)	-	261,810	-

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
藤田テクノ 株式会社	本社 (群馬県高崎市)	産業用機器のメン テナンス事業	事務所等	8,537	5,278	- (-)	-	13,815	62
	太田支店 (群馬県太田市)	産業用機器のメン テナンス事業	事務所等	179,721	2,245	232,678 (1,180.04)	3,808	418,453	18
藤田デバイ ス株式会社	本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	19,683	8,613	11,174 (39.93)	137,464	176,936	34 [25]
	佐久工場 (長野県佐久市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	311,955	16,212	333,527 (8,438.46)	9,566	671,262	46 [2]
システムハ ウスエンジ ニアリング 株式会社	北関東支店 (群馬県高崎市)	産業用機器のメン テナンス事業	事務所等	97,208	225	209,025 (1,523.00)	-	306,459	16

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員は [ ] 内に年間の平均人員を外書きしております。

3. 提出会社の電子部品製造事業の設備は、100%子会社である藤田デバイス㈱に賃貸しております。

4. 提出会社は建物・構築物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は29百万円であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)
本社 (群馬県高崎市)	建設事業・全社	CADソフト	一式	60ヵ月	7,518

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)
藤田テクノ株式会社	本社 (群馬県高崎市)	産業用機器のメンテナンス事業	基幹業務システム	一式	60ヵ月	10,172
藤田デバイス株式会社	本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	ウエハー外観検査装置	一式	60ヵ月	11,101
			セミオートチップ移載機	一式	60ヵ月	5,481
			全自動ウエハーマウンター	一式	60ヵ月	4,700
	佐久工場 (長野県佐久市)	電子部品製造事業	フルオートマチックダイシングソー	一式	60ヵ月	13,436
			実体顕微鏡	一式	60ヵ月	1,990

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 1,000株であり ます。
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月31日(注)	10,000	11,700,000	1,130	1,029,213	1,120	805,932

(注) 旧商法の規定に基づく新株引受権の行使による増加

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	39	-	-	671	720	-
所有株式数(単元)	-	944	65	3,305	-	-	7,382	11,696	4,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.07	0.56	28.26	-	-	63.12	100	-

(注) 自己株式502,800株は、「個人その他」に502単元及び「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しております。

#### (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,699	23.08
藤田 登	群馬県高崎市	1,482	12.67



氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.15
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	473	4.05
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	466	3.98
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.42
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町 2 丁目13番11号	240	2.05
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町 2 丁目12番 6 号	174	1.49
佐藤 兼義	静岡県湖西市	171	1.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18番24号	150	1.28
計	-	7,327	62.63

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式502千株(4.30%)があります。  
 2. 前事業年度末において主要株主であった東興産業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。  
 3. 前事業年度末において主要株主でなかった日東興産株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,194,000	11,194	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,194	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町 1174番地 5	502,000	-	502,000	4.29
計	-	502,000	-	502,000	4.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	366,719
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	502,800	-	502,800	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的かつ積極的な株主還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記基本方針をもとに1株につき16円（うち中間配当9円）を実施することを決定致しました。

内部留保資金については、今後の事業展開へ向けた財務体質と経営基盤の強化に活用して、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月10日取締役会決議	100,774	9
平成22年6月29日定時株主総会決議	78,380	7

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	590	607	606	550	522
最低（円）	409	525	462	400	410

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	475	473	440	450	430	447
最低（円）	450	435	420	420	412	410

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		藤田 登	昭和6年4月19日生	昭和29年4月 藤田電機株式会社入社 昭和51年11月 当社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成13年4月 当社取締役相談役就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	注3	1,482
取締役社長 (代表取締役)		藤田 実	昭和36年8月20日生	平成元年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成14年10月 藤田デバイス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 藤田テクノ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 システムハウスエンジニアリング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 藤田水道受託株式会社代表取締役社長就任(現任)	注3	1,070
取締役兼常務 執行役員		鈴木 昇司	昭和29年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社産業設備部長 平成19年4月 当社執行役員産業設備部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員就任(現任)	注3	18
取締役兼執行 役員		泉山 吉郎	昭和29年6月25日生	平成12年8月 当社入社 平成13年4月 藤田産業機器株式会社業務部長 平成17年4月 当社経営企画部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成22年4月 当社執行役員企画経理本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員就任(現任)	注4	2
取締役兼執行 役員		山本 一郎	昭和25年1月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証部長 平成20年4月 当社執行役員(管理部担当) 平成22年4月 当社執行役員管理本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員就任(現任)	注4	19
取締役兼執行 役員		高橋 秀樹	昭和26年9月24日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 当社技術部長 平成20年4月 当社執行役員技術部長 平成22年4月 当社執行役員技術本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員就任(現任)	注4	16
取締役兼執行 役員		松田 良一	昭和25年9月8日生	昭和55年9月 当社入社 平成14年4月 当社工事部長 平成20年4月 当社執行役員総合工事部長 平成22年4月 当社執行役員工事本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員就任(現任)	注4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		金井 嘉興	昭和18年2月5日生	昭和42年4月 株式会社群馬銀行入社 平成8年4月 同社業務管理部長 平成13年6月 同社常勤監査役就任 平成18年6月 群馬ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注5	-
監査役		矢野 純三	昭和12年1月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和48年5月 当社取締役営業部長 昭和51年11月 当社常務取締役就任 昭和58年11月 当社専務取締役就任 平成8年4月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年4月 当社代表取締役会長就任 平成18年6月 当社退社 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注3	112
監査役		室賀 康志	昭和37年1月23日生	昭和62年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 丸尾法律事務所入所 平成4年4月 群馬弁護士会登録換 室賀法律事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
監査役		柳澤 功	昭和8年5月30日生	昭和27年4月 株式会社群馬銀行入社 平成元年6月 同行取締役就任 平成5年6月 同行常務取締役就任 平成8年6月 群馬総合リース株式会社代表取 締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
計						2,727

- (注) 1. 監査役金井嘉興、室賀康志及び柳澤功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長藤田実は取締役会長藤田登の二親等内の親族(子)であります。
  3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間であります。
  4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから1年間であります。
  5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから3年間あります。
  6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間あります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、コーポレート・ガバナンスは長期的な企業価値を最大化させるための経営体制を規律するとともに、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。

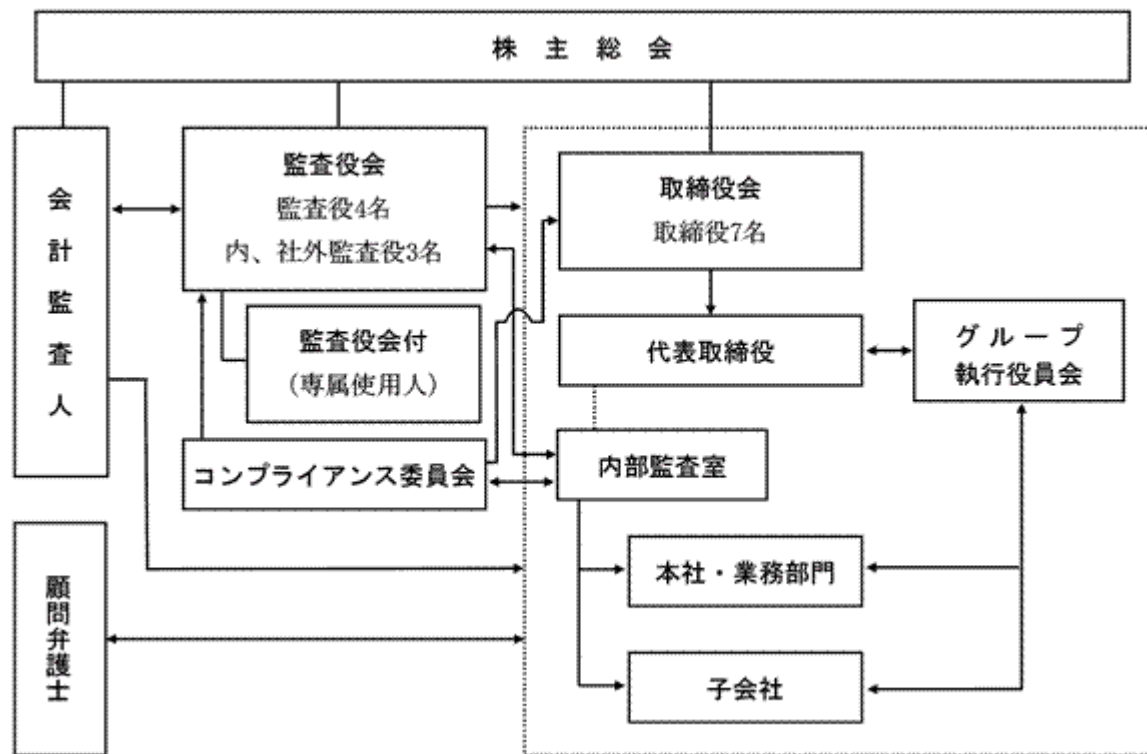
定例の取締役会、必要に応じて開催される臨時取締役会は、法令で定められた事項について決議するとともに、取締役の職務が法令や経営方針に従い執行されていることを監視する機能を果たしております。また、当社及びグループ各社の取締役及び執行役員によって構成されるグループ執行役員会は、グループ各社の業務の適正性を確保するため、各社の経営状況や利益計画の進捗状況を把握するとともに、内部統制に関する協議や情報の共有を推進しております。

当社はこの他に当社及びグループ各社の取締役、常勤監査役、執行役員及び内部監査室長により構成されるコンプライアンス委員会を設置し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努めております。

なお、法律上の判断を要する問題に関しましては、顧問弁護士に助言、指導を求めています。

以上により当社はコーポレート・ガバナンスの適切性を確保しており、現時点では本体制が適当であると判断しております。

(コーポレート・ガバナンス及び内部管理統制の模式図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は企業の存続の根幹をなすものは企業倫理であるとの認識を持ち、社会からの信頼を獲得し長期的に企業価値を高めるべく、経営の透明性・効率性を確保し、関連法規を遵守していくことが経営の基本と考えております。そのためには、内部統制の整備とその適切な運用が不可欠であると考え、これを推進しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等、企業活動に伴う様々なリスクに対応し、被害・損失の極小化を図るために「危機管理規定」を制定し、不測の事態等が発生した場合の対応機関・部署をはじめ細部にわたる事項を定めることにより体制を整えております。

また、情報セキュリティの管理については、別に「情報セキュリティポリシー」、「パソコン管理規定」、「アクセス管理規定」等を制定し、情報システム等の利用に関する従業員の遵守事項を定めております。

さらに、これらを当社グループ全体で実践していくために「倫理行動基準」を含む「藤田グループ行動理念」を定め、これを小冊子にして全役員・従業員へ配布し、常に携行させることにより、当該理念の周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室4名（平成22年6月29日現在）が担当しております。内部監査室は期初に会社の経営方針に則り監査計画を立案し、計画に沿って当社及びグループ各社に対し内部監査を実施しております。特に法令、定款、経営方針及び規定等に準拠し、適正に業務が遂行されているか否かを内部監査の主眼に据え、必要に応じて勧告を行い、内部統制の充実に努めております。監査役会に対しては、計画の進捗状況、内部監査の実施状況を報告し、また、監査役会からは適宜情報を受け、重要な事項については両者で意見交換を行うなど連携を図っております。

監査役監査は、監査役4名（平成22年6月29日現在）と監査役監査がより有効に機能するための専属使用人1名を配置し、監査を実施しております。監査役は取締役会のほか、グループ執行役員会等の重要性の高い会議に出席し、客観的な立場から意見陳述を行うとともに、内部統制システムの状況を監視しております。会計監査人からは定期的または適宜に会計監査等の報告を受け、さらに会計監査人とは監査の妥当性と有効性を高めるため、意見交換を行う場を設けております。

以上のとおり、会計監査人、監査役、内部監査室は、随時情報の交換を行い、相互の連携を深めております。

なお、常勤監査役金井嘉興は、金融機関において5年の常勤監査役の経験があり、同氏及び非常勤監査役柳澤功は、他社でCEOの経験があります。

社外取締役及び社外監査役

監査役4名のうち3名は社外監査役であります。当社と社外監査役の金井嘉興、柳澤功及び室賀康志との間には、当期末時点で、出資関係、また、これ以外の取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を選任することで、経営の意志決定機関としての機能と業務の執行を管理する機能とを有する取締役会に対して、監視機能、牽制機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営の監視が確保されていると考え、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,660	66,960	10,300	7,400	5
監査役 (社外監査役を除く。)	938	938	-	-	1
社外役員	10,367	9,147	500	720	3

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 395,569千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太陽誘電(株)	96,034	141,842	円滑な取引関係を維持するため
(株)サンデン	151,210	52,016	円滑な取引関係を維持するため
(株)ヤマト	132,000	42,768	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬銀行	62,725	32,429	円滑な取引関係を維持するため
(株)日立製作所	64,123	22,378	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	21,796	17,698	円滑な取引関係を維持するため
富士重工業(株)	28,270	13,683	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	12,669	円滑な取引関係を維持するため
群栄化学工業(株)	57,055	12,609	円滑な取引関係を維持するため
(株)岡村製作所	19,947	11,908	円滑な取引関係を維持するため

ハ．保有株式が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人を選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松本保範

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦

なお、上記両名とも、継続監査年数が7年を超えないため継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもってこれを行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。



中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	5	30	4
連結子会社	-	-	-	-
計	30	5	30	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容と致しましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容と致しましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,798,501	4,479,755
受取手形	735,107	1,212,477
完成工事未収入金	3,503,840	2,834,098
売掛金	2,082,730	2,105,396
未成工事支出金	414,677	95,453
商品	92,613	86,676
仕掛品	341,482	260,987
材料貯蔵品	31,615	29,296
繰延税金資産	90,863	81,998
その他	185,184	191,391
貸倒引当金	4,303	6,215
流動資産合計	10,272,314	11,371,315
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,152,446	3,157,858
減価償却累計額	1,718,264	1,824,856
建物・構築物（純額）	1,434,181	1,333,002
機械、運搬具及び工具器具備品	323,767	321,317
減価償却累計額	248,747	264,030
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	75,019	57,287
土地	2,287,611	2,293,811
リース資産	120,930	198,815
減価償却累計額	9,094	37,737
リース資産（純額）	111,835	161,077
建設仮勘定	15,267	34,254
有形固定資産合計	3,923,916	3,879,433
無形固定資産		
のれん	268,315	238,502
その他	178,091	170,153
無形固定資産合計	446,406	408,655
投資その他の資産		
投資有価証券	378,011	565,356
破産更生債権等	32,054	31,527
繰延税金資産	236,836	106,701
その他	252,171	240,475
貸倒引当金	67,774	40,173
投資その他の資産合計	831,299	903,888
固定資産合計	5,201,621	5,191,977
資産合計	15,473,936	16,563,293

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 1,873,377	1,870,232
工事未払金	1,520,589	2,368,527
買掛金	2 979,017	2 1,147,505
短期借入金	2 704,996	2 804,996
リース債務	24,032	39,083
未払法人税等	141,688	234,362
繰延税金負債	44	-
未成工事受入金	116,866	150,658
完成工事補償引当金	12,500	11,400
賞与引当金	168,146	163,884
役員賞与引当金	18,300	18,500
その他	529,252	379,465
流動負債合計	6,088,812	7,188,615
固定負債		
長期借入金	2 266,404	2 221,408
リース債務	87,908	123,284
退職給付引当金	759,738	743,715
役員退職慰労引当金	96,738	104,555
その他	8,322	3,647
固定負債合計	1,219,112	1,196,610
負債合計	7,307,925	8,385,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,567,918	6,493,741
自己株式	213,505	213,872
株主資本合計	8,189,557	8,115,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,546	63,053
評価・換算差額等合計	23,546	63,053
純資産合計	8,166,011	8,178,067
負債純資産合計	15,473,936	16,563,293

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,723,095	21,476,836
売上原価	19,307,184	18,415,981
売上総利益	3,415,910	3,060,854
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,247	135,125
役員賞与引当金繰入額	18,300	18,500
従業員給料手当	1,131,401	1,238,620
賞与引当金繰入額	59,696	52,120
退職給付引当金繰入額	31,596	32,153
役員退職慰労引当金繰入額	8,075	8,120
法定福利費	194,830	212,465
通信交通費	166,409	154,847
貸倒引当金繰入額	15,398	7,525
減価償却費	58,954	94,676
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	700,801	607,024
販売費及び一般管理費合計	2,565,525	2,590,992
営業利益	850,384	469,862
営業外収益		
受取利息	2,736	1,274
受取配当金	5,796	53,738
仕入割引	9,987	3,885
受取褒賞金	44,505	10,002
保険配当金	3,635	691
保険解約返戻金	17,105	-
雑収入	42,008	33,573
営業外収益合計	125,775	103,165
営業外費用		
支払利息	12,787	12,399
雑支出	609	1,276
営業外費用合計	13,396	13,675
経常利益	962,763	559,352

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	32	246
固定資産売却益	1 132	-
投資有価証券売却益	-	150
<b>特別利益合計</b>	<b>165</b>	<b>396</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 395	-
固定資産除却損	3 251	3 1,715
投資有価証券売却損	2,200	-
投資有価証券評価損	81,382	-
会員権償還損	9,700	-
会員権評価損	15,710	-
貸倒引当金繰入額	27,300	-
減損損失	4 71,468	-
<b>特別損失合計</b>	<b>208,409</b>	<b>1,715</b>
税金等調整前当期純利益	754,520	558,033
法人税、住民税及び事業税	293,965	304,362
法人税等調整額	138,350	79,610
<b>法人税等合計</b>	<b>432,316</b>	<b>383,972</b>
<b>当期純利益</b>	<b>322,204</b>	<b>174,060</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,213	1,029,213
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,447,278	6,567,918
当期変動額		
剰余金の配当	201,564	201,556
当期純利益	322,204	174,060
連結範囲の変動	-	46,680
当期変動額合計	120,640	74,177
当期末残高	6,567,918	6,493,741
<b>自己株式</b>		
前期末残高	213,505	213,505
当期変動額		
自己株式の取得	-	366
当期変動額合計	-	366
当期末残高	213,505	213,872
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,068,917	8,189,557
当期変動額		
剰余金の配当	201,564	201,556
当期純利益	322,204	174,060
自己株式の取得	-	366
連結範囲の変動	-	46,680
当期変動額合計	120,640	74,543
当期末残高	8,189,557	8,115,013

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,224	23,546
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,771	86,600
<b>当期変動額合計</b>	50,771	86,600
<b>当期末残高</b>	23,546	63,053
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27,224	23,546
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,771	86,600
<b>当期変動額合計</b>	50,771	86,600
<b>当期末残高</b>	23,546	63,053
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,096,142	8,166,011
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	201,564	201,556
当期純利益	322,204	174,060
自己株式の取得	-	366
連結範囲の変動	-	46,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,771	86,600
<b>当期変動額合計</b>	69,868	12,056
<b>当期末残高</b>	8,166,011	8,178,067



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	754,520	558,033
減価償却費	169,242	211,250
減損損失	71,468	-
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36,878	1,065
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	900	1,100
賞与引当金の増減額（ は減少）	112,587	4,262
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,200	200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,988	14,524
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,075	8,120
受取利息及び受取配当金	8,533	55,012
支払利息	12,787	12,399
役員退職慰労金	162	-
固定資産売却損益（ は益）	262	-
固定資産除却損	251	1,715
投資有価証券売却損益（ は益）	2,200	150
投資有価証券評価損益（ は益）	81,382	-
会員権償還損	9,700	-
会員権評価損	15,710	-
売上債権の増減額（ は増加）	58,043	169,705
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,199,693	407,975
仕入債務の増減額（ は減少）	1,150,163	1,103,230
未成工事受入金の増減額（ は減少）	580,105	33,792
未収消費税等の増減額（ は増加）	31,256	6,310
未払消費税等の増減額（ は減少）	135,583	123,424
その他の資産の増減額（ は増加）	68,888	462
その他の負債の増減額（ は減少）	27,853	4,853
小計	572,501	2,336,909
利息及び配当金の受取額	8,533	55,300
利息の支払額	12,620	11,188
役員退職慰労金の支払額	500	-
法人税等の支払額	449,716	212,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,197	2,168,065

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	206,394	138,432
有形固定資産の売却による収入	226,801	1,882
投資有価証券の取得による支出	14,508	13,442
投資有価証券の売却による収入	14,725	7,970
関係会社株式の取得による支出	-	11,792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 358,782	-
関係会社貸付けによる支出	-	10,000
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	-
その他の支出	125,192	71,449
その他の収入	22,285	9,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>446,064</b>	<b>225,455</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	910,000	150,000
短期借入金の返済による支出	510,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	39,996	44,996
自己株式の取得による支出	-	366
リース債務の返済による支出	8,988	27,458
配当金の支払額	201,353	201,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>249,661</b>	<b>174,629</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>78,205</b>	<b>1,767,979</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,706	2,493,501
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	86,726
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 2,493,501</b>	<b>1 4,174,755</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>子会社は全て連結の範囲に含めており、連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、システムハウスエンジニアリング(株)は新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、(株)藤田ビジコンは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社の名称 (株)藤田ビジコン、(株)東洋電設、日本ルフト(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)藤田ビジコン、(株)東洋電設、日本ルフト(株) 当連結会計年度より非連結子会社となった(株)藤田ビジコン、平成21年5月に全株式を取得した(株)東洋電設及び平成21年8月に当社の子会社である藤田テクノ(株)が全株式を取得した日本ルフト(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち藤田テクノ(株)の決算日は、3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          (イ) 時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          (ロ) 時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産          未成工事支出金              個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          商品              総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          仕掛品              個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          材料貯蔵品              最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券          其他有価証券          (イ) 時価のあるもの              同左          (ロ) 時価のないもの              同左          たな卸資産          未成工事支出金              個別法による原価法          商品              総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)          仕掛品              個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)          材料貯蔵品              最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      建物（附属設備を除く）                      (イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法                      (ロ) 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定額法                      (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの                      定額法                      建物以外                      (イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法                      (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの                      定率法                      なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。                      無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      建物（附属設備を除く）                      同左                       建物以外                      同左                       同左                       無形固定資産（リース資産を除く）                      同左                       リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      なお、工事進行基準による完成工事高は、5,134,185千円であります。                      （会計方針の変更）                      当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。                      なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。                      これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は373,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,120千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。                      完成工事高（売上高）の計上基準                      完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については、工事進行基準を適用しております。                      なお、工事進行基準による完成工事高は1,228,898千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ511,308千円、30,588千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は132千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は395千円)、「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は-千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は2,200千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」、「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1</p> <p>2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">113,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産の「その他」(差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">538,302千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">95,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">642,400千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> </table>	現金預金	120,000千円	建物・構築物	113,451千円	土地	299,850千円	投資その他の資産の「その他」(差入保証金)	5,000千円	計	538,302千円	支払手形	968千円	買掛金	95,031千円	短期借入金	279,996千円	長期借入金	266,404千円	計	642,400千円	当座貸越極度額	1,670,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	1,020,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,292千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">108,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産の「その他」(差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">5,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">532,952千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">91,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">613,016千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)東洋電設</td> <td style="text-align: right;">34,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本ルフト(株)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">54,027千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">920,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	36,292千円	現金預金	120,000千円	建物・構築物	108,014千円	土地	299,850千円	投資その他の資産の「その他」(差入保証金)	5,087千円	計	532,952千円	買掛金	91,612千円	短期借入金	299,996千円	長期借入金	221,408千円	計	613,016千円	(株)東洋電設	34,027千円	日本ルフト(株)	20,000千円	計	54,027千円	当座貸越極度額	1,670,000千円	借入実行残高	750,000千円	差引額	920,000千円
現金預金	120,000千円																																																										
建物・構築物	113,451千円																																																										
土地	299,850千円																																																										
投資その他の資産の「その他」(差入保証金)	5,000千円																																																										
計	538,302千円																																																										
支払手形	968千円																																																										
買掛金	95,031千円																																																										
短期借入金	279,996千円																																																										
長期借入金	266,404千円																																																										
計	642,400千円																																																										
当座貸越極度額	1,670,000千円																																																										
借入実行残高	650,000千円																																																										
差引額	1,020,000千円																																																										
投資有価証券(株式)	36,292千円																																																										
現金預金	120,000千円																																																										
建物・構築物	108,014千円																																																										
土地	299,850千円																																																										
投資その他の資産の「その他」(差入保証金)	5,087千円																																																										
計	532,952千円																																																										
買掛金	91,612千円																																																										
短期借入金	299,996千円																																																										
長期借入金	221,408千円																																																										
計	613,016千円																																																										
(株)東洋電設	34,027千円																																																										
日本ルフト(株)	20,000千円																																																										
計	54,027千円																																																										
当座貸越極度額	1,670,000千円																																																										
借入実行残高	750,000千円																																																										
差引額	920,000千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品 132千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品 395千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 141千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品 110千円</p> <p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県高崎市</td> <td style="text-align: center;">売却資産</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物 及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、連結財務諸表の事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸物件及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、電子部品製造事業の事業所移転に伴い、上記資産を売却することとなったため、当該資産の帳簿価額を正味売却価額による回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(71,468千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物14,932千円、土地56,535千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県高崎市	売却資産	建物・構築物 及び土地	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 1,562千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品 153千円</p> <p>4</p>
場所	用途	種類					
群馬県高崎市	売却資産	建物・構築物 及び土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	-	-	11,700
合計	11,700	-	-	11,700
自己株式				
普通株式	502	-	-	502
合計	502	-	-	502

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,782	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	100,782	9	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,782	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,700	-	-	11,700
合計	11,700	-	-	11,700
自己株式				
普通株式（注）	502	0	-	502
合計	502	0	-	502

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は800株であり、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,782	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	100,774	9	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,380	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,798,501千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">305,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493,501千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳                      株式の取得により新たにシステムハウスエンジニアリング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシステムハウスエンジニアリング株式会社株式の取得価額とシステムハウスエンジニアリング株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">177,392千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">314,530千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">298,127千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,650千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">226,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">システムハウスエンジニアリング株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,000千円</td> </tr> <tr> <td>システムハウスエンジニアリング株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：システムハウスエンジニアリング株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,782千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,798,501千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,000千円	現金及び現金同等物	2,493,501千円	流動資産	177,392千円	固定資産	314,530千円	のれん	298,127千円	流動負債	103,650千円	固定負債	226,400千円	システムハウスエンジニアリング株式会社株式の取得価額	460,000千円	システムハウスエンジニアリング株式会社現金及び現金同等物	101,217千円	差引：システムハウスエンジニアリング株式会社取得のための支出	358,782千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,479,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">305,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,174,755千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金預金勘定	4,479,755千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,000千円	現金及び現金同等物	4,174,755千円
現金預金勘定	2,798,501千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,000千円																												
現金及び現金同等物	2,493,501千円																												
流動資産	177,392千円																												
固定資産	314,530千円																												
のれん	298,127千円																												
流動負債	103,650千円																												
固定負債	226,400千円																												
システムハウスエンジニアリング株式会社株式の取得価額	460,000千円																												
システムハウスエンジニアリング株式会社現金及び現金同等物	101,217千円																												
差引：システムハウスエンジニアリング株式会社取得のための支出	358,782千円																												
現金預金勘定	4,479,755千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,000千円																												
現金及び現金同等物	4,174,755千円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
機械、運搬具及 び工具器具備 品	706,871	448,557	-	258,313	機械、運搬具及 び工具器具備 品	518,441	372,361	-	146,080
無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)	212,139	107,723	7,481	96,934	無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)	165,067	94,212	7,481	63,373
合計	919,011	556,281	7,481	355,247	合計	683,509	466,573	7,481	209,454
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 149,555千円 1年超 215,850千円 合計 365,406千円 リース資産減損勘定の残高 3,879千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 116,088千円 1年超 98,257千円 合計 214,346千円 リース資産減損勘定の残高 277千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 223,782千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,601千円 減価償却費相当額 197,179千円 支払利息相当額 21,836千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 166,689千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,602千円 減価償却費相当額 142,890千円 支払利息相当額 18,642千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引                      該当取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      電子部品製造事業における設備（機械、運搬具                      及び工具器具備品）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価                      償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ                      ります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの                      に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,854千円</td> </tr> </table>	1年内	5,158千円	1年超	87,695千円	合計	92,854千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引                      同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      電子部品製造事業における設備（機械、運搬具                      及び工具器具備品）及び建設事業における情報                      機器（機械、運搬具及び工具器具備品）であり                      ます。</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの                      に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,739千円</td> </tr> </table>	1年内	4,925千円	1年超	78,813千円	合計	83,739千円
1年内	5,158千円												
1年超	87,695千円												
合計	92,854千円												
1年内	4,925千円												
1年超	78,813千円												
合計	83,739千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況を定期的または随時に把握することにより、その低減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金、買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後8年2ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	4,479,755	4,479,755	-
(2) 受取手形	1,212,477	1,212,477	-
(3) 完成工事未収入金	2,834,098	2,834,098	-
(4) 売掛金	2,105,396	2,105,396	-
(5) 投資有価証券	513,177	513,177	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	31,527 31,273		
	254	254	-
資産計	11,145,159	11,145,159	-
(1) 支払手形	1,870,232	1,870,232	-
(2) 工事未払金	2,368,527	2,368,527	-
(3) 買掛金	1,147,505	1,147,505	-
(4) 短期借入金	804,996	804,996	-
(5) リース債務(流動負債)	39,083	39,083	-
(6) 未払法人税等	234,362	234,362	-
(7) 長期借入金	221,408	210,411	10,996
(8) リース債務(固定負債)	123,284	119,296	3,987
負債計	6,809,398	6,794,415	14,983

(\*1)破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (6)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1)支払手形、(2)工事未払金、(3)買掛金、(4)短期借入金、(5)リース債務（流動負債）、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7)長期借入金、(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	52,178

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金預金	4,479,755	-	-	-
受取手形	1,212,477	-	-	-
完成工事未収入金	2,834,098	-	-	-
売掛金	2,105,396	-	-	-
合計	10,631,727	-	-	-

(注) 破産更生債権等（31,527千円）は、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

## 4. 長期借入金及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超2年 以内 （千円）	2年超3年 以内 （千円）	3年超4年 以内 （千円）	4年超5年 以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	-	44,996	44,996	29,996	24,996	76,424
リース債務（固定負債）	-	39,451	39,763	30,852	13,215	-
合計	-	84,447	84,759	60,848	38,211	76,424

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,279	51,153	12,873
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,279	51,153	12,873

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	275,110	222,050	53,060
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	81,567	81,051	516
	小計	356,678	303,101	53,577
合計		394,957	354,254	40,703

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,815	-	2,200

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,756

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて81,382千円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,622	228,570	96,052
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	108,013	81,567	26,445
	小計	432,635	310,138	122,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,541	98,201	17,659
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80,541	98,201	17,659
合計		513,177	408,339	104,838

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	7,970	150	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは社員退職金規則に基づく社内積立の退職一時金制度の他、東日本電機流通厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,793,384千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,058,236千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,851千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">6.93%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高892,983千円及び当年度不足金9,517,868千円から別途積立金10,145,999千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</p>	年金資産の額	43,793,384千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,058,236千円	差引額	264,851千円	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,531,146千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">47,771,720千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,240,574千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">8.97%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高890,313千円及び当年度不足金13,542,090千円から別途積立金191,830千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)</p>	年金資産の額	33,531,146千円	年金財政計算上の給付債務の額	47,771,720千円	差引額	14,240,574千円
年金資産の額	43,793,384千円												
年金財政計算上の給付債務の額	44,058,236千円												
差引額	264,851千円												
年金資産の額	33,531,146千円												
年金財政計算上の給付債務の額	47,771,720千円												
差引額	14,240,574千円												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">759,738千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,738千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	759,738千円	退職給付引当金	759,738千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">743,715千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,715千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	743,715千円	退職給付引当金	743,715千円				
退職給付債務	759,738千円												
退職給付引当金	759,738千円												
退職給付債務	743,715千円												
退職給付引当金	743,715千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84,811千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">119,978千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">204,790千円</td> </tr> </table>	勤務費用	84,811千円	総合型厚生年金基金掛金	119,978千円	退職給付費用合計	204,790千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,290千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">131,849千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">235,139千円</td> </tr> </table>	勤務費用	103,290千円	総合型厚生年金基金掛金	131,849千円	退職給付費用合計	235,139千円
勤務費用	84,811千円												
総合型厚生年金基金掛金	119,978千円												
退職給付費用合計	204,790千円												
勤務費用	103,290千円												
総合型厚生年金基金掛金	131,849千円												
退職給付費用合計	235,139千円												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,164千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">27,358千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,825千円</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">14,178千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,365千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,648千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,220千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">300,601千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">584,353千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">433,883千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">106,184千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106,228千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺される繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">106,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">327,699千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">90,863千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236,836千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減( )</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	69,125千円	未払事業税	9,164千円	未実現利益	27,358千円	税務上の繰越欠損金	38,825千円	連結子会社資産の時価評価による評価差額	14,178千円	未払費用	9,365千円	投資有価証券	5,648千円	貸倒引当金	21,220千円	退職給付引当金	300,601千円	役員退職慰労引当金	39,082千円	その他	49,784千円	繰延税金資産小計	584,353千円	評価性引当額	150,469千円	繰延税金資産合計	433,883千円	固定資産圧縮積立金	106,184千円	その他	44千円	繰延税金負債合計	106,228千円	固定資産圧縮積立金	106,184千円	繰延税金負債合計	106,184千円	繰延税金資産の純額	327,699千円	流動資産 - 繰延税金資産	90,863千円	固定資産 - 繰延税金資産	236,836千円	流動負債 - 繰延税金負債	44千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額の増減( )	10.1%	のれんの償却額	1.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,575千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,561千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">25,802千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,485千円</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">14,178千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,741千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,343千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297,541千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">610,467千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">279,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">331,185千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">100,700千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">142,485千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺される繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">100,700千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">142,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">188,700千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,998千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,701千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減( )</td><td style="text-align: right;">23.1%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	67,575千円	未払事業税	20,561千円	未実現利益	25,802千円	税務上の繰越欠損金	93,485千円	連結子会社資産の時価評価による評価差額	14,178千円	未払費用	9,741千円	投資有価証券	2,343千円	貸倒引当金	9,588千円	退職給付引当金	297,541千円	役員退職慰労引当金	42,240千円	その他	27,410千円	繰延税金資産小計	610,467千円	評価性引当額	279,282千円	繰延税金資産合計	331,185千円	固定資産圧縮積立金	100,700千円	その他有価証券評価差額金	41,784千円	繰延税金負債合計	142,485千円	固定資産圧縮積立金	100,700千円	その他有価証券評価差額金	41,784千円	繰延税金負債合計	142,485千円	繰延税金資産の純額	188,700千円	流動資産 - 繰延税金資産	81,998千円	固定資産 - 繰延税金資産	106,701千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の増減( )	23.1%	のれんの償却額	2.1%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8%
賞与引当金	69,125千円																																																																																																																												
未払事業税	9,164千円																																																																																																																												
未実現利益	27,358千円																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	38,825千円																																																																																																																												
連結子会社資産の時価評価による評価差額	14,178千円																																																																																																																												
未払費用	9,365千円																																																																																																																												
投資有価証券	5,648千円																																																																																																																												
貸倒引当金	21,220千円																																																																																																																												
退職給付引当金	300,601千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	39,082千円																																																																																																																												
その他	49,784千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	584,353千円																																																																																																																												
評価性引当額	150,469千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	433,883千円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	106,184千円																																																																																																																												
その他	44千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	106,228千円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	106,184千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	106,184千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	327,699千円																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	90,863千円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	236,836千円																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	44千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																																												
住民税均等割	2.0%																																																																																																																												
評価性引当額の増減( )	10.1%																																																																																																																												
のれんの償却額	1.6%																																																																																																																												
その他	0.0%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%																																																																																																																												
賞与引当金	67,575千円																																																																																																																												
未払事業税	20,561千円																																																																																																																												
未実現利益	25,802千円																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	93,485千円																																																																																																																												
連結子会社資産の時価評価による評価差額	14,178千円																																																																																																																												
未払費用	9,741千円																																																																																																																												
投資有価証券	2,343千円																																																																																																																												
貸倒引当金	9,588千円																																																																																																																												
退職給付引当金	297,541千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	42,240千円																																																																																																																												
その他	27,410千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	610,467千円																																																																																																																												
評価性引当額	279,282千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	331,185千円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	100,700千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	41,784千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	142,485千円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	100,700千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	41,784千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	142,485千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	188,700千円																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	81,998千円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	106,701千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																																																												
住民税均等割	2.8%																																																																																																																												
評価性引当額の増減( )	23.1%																																																																																																																												
のれんの償却額	2.1%																																																																																																																												
その他	3.1%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8%																																																																																																																												



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	機器販売及 び情報シス テム事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,133,842	4,128,705	3,781,099	1,469,650	209,796	22,723,095	-	22,723,095
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,291	1,469,852	421,223	-	8,386	1,952,752	(1,952,752)	-
計	13,187,133	5,598,558	4,202,323	1,469,650	218,182	24,675,848	(1,952,752)	22,723,095
営業費用	12,286,768	5,526,076	3,909,893	1,462,066	212,516	23,397,320	(1,524,610)	21,872,710
営業利益	900,365	72,481	292,429	7,583	5,666	1,278,527	(428,142)	850,384
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	5,658,296	2,638,402	2,988,027	1,714,570	231,977	13,231,273	2,242,662	15,473,936
減価償却費	33,655	10,768	28,446	88,170	1,129	162,170	7,072	169,242
減損損失	-	-	-	71,468	-	71,468	-	71,468
資本的支出	35,810	1,127	6,029	378,494	488	421,949	114,499	536,448

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事

機器販売及び情報システム事業

電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売

産業用機器のメンテナンス事業

産業用機器等の据付・保守・修理

電子部品製造事業

電子部品の検査・せん別・組立

その他の事業

損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は542,282千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,675,561千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 当連結会計年度にシステムハウスエンジニアリング株式会社の株式を100%取得し、連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度における産業用機器のメンテナンス事業の売上高が581,060千円、営業利益が40,360千円増加しており、同事業の資産が前連結会計年度末と比較して、概ね746,000千円増加しております。

## 6. 資産の配分方法の変更

資産について、その運用の状況と配分基準を再検討した結果、セグメント情報をより適切に開示するため、当連結会計年度から、従来各セグメントに配分し、消去又は全社にて消去していた資産の一部を各セグメントにて消去する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は、機器販売及び情報システム事業が170,000千円、産業用機器のメンテナンス事業が510,000千円、電子部品製造事業が1,109,534千円、その他の事業が44,500千円それぞれ減少し、消去又は全社の金額が1,834,034千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	機器販売及 び情報シス テム事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,948,241	3,029,959	4,057,501	1,233,987	207,146	21,476,836	-	21,476,836
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	57,448	1,173,861	436,906	8,818	31,034	1,708,068	(1,708,068)	-
計	13,005,689	4,203,820	4,494,408	1,242,805	238,180	23,184,904	(1,708,068)	21,476,836
営業費用	12,158,135	4,318,037	4,282,117	1,283,175	232,381	22,273,846	(1,266,872)	21,006,974
営業利益又は営業 損失( )	847,554	114,216	212,290	40,370	5,799	911,058	(441,195)	469,862
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	5,111,799	2,382,982	3,161,806	1,764,378	150,192	12,571,158	3,992,134	16,563,293
減価償却費	55,810	11,487	27,298	103,910	637	199,143	12,107	211,250
資本的支出	191,896	1,580	14,366	86,226	7	294,076	28,478	322,555

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
機器販売及び情報システム事業	電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売
産業用機器のメンテナンス事業	産業用機器等の据付・保守・修理
電子部品製造事業	電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業	水道施設管理受託業務

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は551,666千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,557,240千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度に係る建設事業の売上高は373,490千円増加し、営業利益は40,120千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、開示すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	729.24円	1株当たり純資産額	730.37円
1株当たり当期純利益金額	28.77円	1株当たり当期純利益金額	15.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	322,204	174,060
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	322,204	174,060
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,198	11,197

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	760,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,996	44,996	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,032	39,083	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	266,404	221,408	1.6	平成25年4月30日～ 平成30年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,908	123,284	1.5	平成25年7月7日～ 平成27年3月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,083,341	1,188,771	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	44,996	44,996	29,996	24,996
リース債務(千円)	39,451	39,763	30,852	13,215

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	3,517,789	4,564,808	4,053,569	9,340,668
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	94,536	38,602	19,097	710,269
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	66,040	157,020	31,078	428,199
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	5.90	14.02	2.78	38.24

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 1,799,100	2 3,516,804
受取手形	443,131	945,495
完成工事未収入金	1 3,525,365	1 2,838,414
未成工事支出金	411,519	84,809
材料貯蔵品	1,590	2,002
関係会社短期貸付金	-	10,000
前払費用	15,183	24,692
繰延税金資産	46,084	46,389
未収入金	58,431	28,350
その他	52,686	105,166
貸倒引当金	1,104	1,135
流動資産合計	6,351,990	7,600,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,843,634	2 1,844,855
減価償却累計額	1,021,035	1,082,106
建物(純額)	2 822,599	2 762,748
構築物	66,762	67,178
減価償却累計額	56,014	57,401
構築物(純額)	10,747	9,777
機械及び装置	1,635	1,187
減価償却累計額	1,585	419
機械及び装置(純額)	49	768
工具器具・備品	93,130	99,772
減価償却累計額	72,878	80,974
工具器具・備品(純額)	20,252	18,797
土地	2 1,535,206	2 1,541,406
リース資産	-	12,545
減価償却累計額	-	2,306
リース資産(純額)	-	10,238
建設仮勘定	15,267	22,092
有形固定資産合計	2,404,121	2,365,828
無形固定資産		
借地権	6,499	6,499
ソフトウェア	43,797	128,100
ソフトウェア仮勘定	89,775	-
その他	8,122	8,071
無形固定資産合計	148,195	142,671

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	357,434	503,582
関係会社株式	1,809,534	1,821,306
関係会社長期貸付金	45,000	45,000
破産更生債権等	2,625	5,145
長期前払費用	-	1,243
繰延税金資産	73,562	14,992
会員権	81,180	53,880
その他	85,938	96,071
貸倒引当金	79,225	20,745
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,376,049</b>	<b>2,520,476</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,928,366</b>	<b>5,028,975</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,280,357</b>	<b>12,629,965</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,384,615	1,441,157
工事未払金	<sup>1</sup> 1,785,365	<sup>1</sup> 2,758,930
短期借入金	<sup>2</sup> 450,000	<sup>2</sup> 550,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 20,000	<sup>2</sup> 20,000
リース債務	-	2,256
未払金	77,667	50,820
未払消費税等	123,232	5,133
未払費用	48,791	48,543
未払法人税等	51,873	150,760
未成工事受入金	116,866	150,658
預り金	16,689	23,021
完成工事補償引当金	12,500	11,400
賞与引当金	76,626	58,822
役員賞与引当金	12,300	10,800
<b>流動負債合計</b>	<b>4,176,528</b>	<b>5,282,305</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 65,000	<sup>2</sup> 45,000
リース債務	-	8,071
退職給付引当金	389,927	373,391
役員退職慰労引当金	96,738	104,555
<b>固定負債合計</b>	<b>551,666</b>	<b>531,017</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,728,194</b>	<b>5,813,323</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,029,213	1,029,213
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	805,932	805,932
資本剰余金合計	805,932	805,932
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	166,578	166,578
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	156,610	148,533
別途積立金	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金	379,415	566,778
利益剰余金合計	4,953,603	5,132,890
自己株式	213,505	213,872
株主資本合計	6,575,243	6,754,162
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	23,080	62,479
評価・換算差額等合計	23,080	62,479
純資産合計	6,552,162	6,816,642
負債純資産合計	11,280,357	12,629,965



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,187,133	13,005,689
売上原価	11,463,185	11,325,701
売上総利益	1,723,948	1,679,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,422	77,045
役員賞与引当金繰入額	12,300	10,800
役員退職慰労金	162	151
役員退職慰労引当金繰入額	8,075	8,120
従業員給料手当	605,337	654,352
賞与引当金繰入額	38,427	28,125
退職給付引当金繰入額	16,078	17,240
法定福利費	104,376	113,556
福利厚生費	18,792	9,179
修繕維持費	3,995	3,294
事務用品費	19,976	17,610
通信交通費	88,251	85,892
動力用水光熱費	11,945	9,546
調査研究費	1,707	6,026
広告宣伝費	4,275	3,230
貸倒引当金繰入額	3,586	2,551
交際費	21,679	13,111
寄付金	3,416	2,763
地代家賃	23,720	23,097
減価償却費	22,540	36,997
租税公課	16,419	18,509
保険料	12,282	14,124
雑費	255,316	235,494
販売費及び一般管理費合計	1,372,087	1,390,822
営業利益	351,861	289,165
営業外収益		
受取利息	3,534	1,240
受取配当金	161,462	121,549
固定資産賃貸料	46,207	58,268
受取事務手数料	88,814	85,918
雑収入	23,436	20,995
営業外収益合計	323,455	287,973
営業外費用		
支払利息	4,389	4,673
固定資産賃貸費用	28,396	52,390
雑支出	471	947
営業外費用合計	33,257	58,011
経常利益	642,059	519,127

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	34,246
投資有価証券売却益	-	150
特別利益合計	-	34,396
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	95
投資有価証券売却損	2,200	-
投資有価証券評価損	72,438	-
会員権償還損	9,700	-
会員権評価損	15,710	-
貸倒引当金繰入額	27,300	-
特別損失合計	127,349	95
税引前当期純利益	514,710	553,428
法人税、住民税及び事業税	112,720	172,317
法人税等調整額	71,560	267
法人税等合計	184,281	172,585
当期純利益	330,429	380,843

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,305,395	37.6	3,997,250	35.3
外注費		5,983,284	52.2	6,128,927	54.1
経費		1,174,505	10.2	1,199,522	10.6
(うち人件費)		(832,473)	(7.3)	(833,941)	(7.4)
計		11,463,185	100.0	11,325,701	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,213	1,029,213
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	166,578	166,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,578	166,578
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	165,189	156,610
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,579	8,076
当期変動額合計	8,579	8,076
当期末残高	156,610	148,533
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,251,000	4,251,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,251,000	4,251,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	241,971	379,415
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,579	8,076
剰余金の配当	201,564	201,556
当期純利益	330,429	380,843
当期変動額合計	137,444	187,363
当期末残高	379,415	566,778

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,824,738	4,953,603
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	201,564	201,556
当期純利益	330,429	380,843
当期変動額合計	128,865	179,286
当期末残高	4,953,603	5,132,890
<b>自己株式</b>		
前期末残高	213,505	213,505
当期変動額		
自己株式の取得	-	366
当期変動額合計	-	366
当期末残高	213,505	213,872
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,446,378	6,575,243
当期変動額		
剰余金の配当	201,564	201,556
当期純利益	330,429	380,843
自己株式の取得	-	366
当期変動額合計	128,865	178,919
当期末残高	6,575,243	6,754,162
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,183	23,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,264	85,559
当期変動額合計	51,264	85,559
当期末残高	23,080	62,479
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28,183	23,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,264	85,559
当期変動額合計	51,264	85,559
当期末残高	23,080	62,479
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,474,561	6,552,162
当期変動額		
剰余金の配当	201,564	201,556
当期純利益	330,429	380,843
自己株式の取得	-	366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,264	85,559
当期変動額合計	77,600	264,479
当期末残高	6,552,162	6,816,642

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高(売上高)の計上基準                      完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。                      なお、工事進行基準による完成工事高は1,228,898千円であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      なお、工事進行基準による完成工事高は、5,134,185千円であります。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。                      なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。                      これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は373,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40,120千円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,525千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">235,060千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,791千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,617千円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち77,311千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p> <p>3 保証債務                      次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田ソリューション パートナーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">238,255千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">34,950千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>システムハウスエン ジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">226,400千円</td> <td>金融機関 借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約                      当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,000千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	21,525千円	工事未払金	235,060千円	現金預金	120,000千円	建物	11,791千円	土地	90,825千円	計	222,617千円	短期借入金	235,000千円	1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	65,000千円	計	320,000千円	保証先	金額	内容	藤田ソリューション パートナーズ(株)	238,255千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	34,950千円	仕入債務	システムハウスエン ジニアリング(株)	226,400千円	金融機関 借入金	当座貸越極度額	1,320,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	870,000千円	<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">390,403千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,805千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,631千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち77,311千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p> <p>3 保証債務                      次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田ソリューション パートナーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">250,152千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">41,993千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>システムハウスエン ジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">201,404千円</td> <td>金融機関 借入金</td> </tr> <tr> <td>システムハウスエン ジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)東洋電設</td> <td style="text-align: right;">34,027千円</td> <td>金融機関 借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約                      当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,000千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,315千円	工事未払金	390,403千円	現金預金	120,000千円	建物	10,805千円	土地	90,825千円	計	221,631千円	短期借入金	255,000千円	1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	45,000千円	計	320,000千円	保証先	金額	内容	藤田ソリューション パートナーズ(株)	250,152千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	41,993千円	仕入債務	システムハウスエン ジニアリング(株)	201,404千円	金融機関 借入金	システムハウスエン ジニアリング(株)	1,373千円	仕入債務	(株)東洋電設	34,027千円	金融機関 借入金	当座貸越極度額	1,320,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	770,000千円
完成工事未収入金	21,525千円																																																																																		
工事未払金	235,060千円																																																																																		
現金預金	120,000千円																																																																																		
建物	11,791千円																																																																																		
土地	90,825千円																																																																																		
計	222,617千円																																																																																		
短期借入金	235,000千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円																																																																																		
長期借入金	65,000千円																																																																																		
計	320,000千円																																																																																		
保証先	金額	内容																																																																																	
藤田ソリューション パートナーズ(株)	238,255千円	仕入債務																																																																																	
藤田テクノ(株)	34,950千円	仕入債務																																																																																	
システムハウスエン ジニアリング(株)	226,400千円	金融機関 借入金																																																																																	
当座貸越極度額	1,320,000千円																																																																																		
借入実行残高	450,000千円																																																																																		
差引額	870,000千円																																																																																		
完成工事未収入金	4,315千円																																																																																		
工事未払金	390,403千円																																																																																		
現金預金	120,000千円																																																																																		
建物	10,805千円																																																																																		
土地	90,825千円																																																																																		
計	221,631千円																																																																																		
短期借入金	255,000千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円																																																																																		
長期借入金	45,000千円																																																																																		
計	320,000千円																																																																																		
保証先	金額	内容																																																																																	
藤田ソリューション パートナーズ(株)	250,152千円	仕入債務																																																																																	
藤田テクノ(株)	41,993千円	仕入債務																																																																																	
システムハウスエン ジニアリング(株)	201,404千円	金融機関 借入金																																																																																	
システムハウスエン ジニアリング(株)	1,373千円	仕入債務																																																																																	
(株)東洋電設	34,027千円	金融機関 借入金																																																																																	
当座貸越極度額	1,320,000千円																																																																																		
借入実行残高	550,000千円																																																																																		
差引額	770,000千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	関係会社との取引に係る注記	1	関係会社との取引に係る注記
	固定資産賃貸料 42,591千円		固定資産賃貸料 55,880千円
	受取事務手数料 88,814千円		受取事務手数料 85,918千円
	受取配当金 156,000千円		受取配当金 118,000千円
2		2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
			機械及び装置 38千円
			工具器具・備品 56千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	502	-	-	502
合計	502	-	-	502

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	502	0	-	502
合計	502	0	-	502

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は800株であり、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	41,967	27,596	14,370	車両運搬具	26,777	19,932	6,845
工具器具・備 品	93,722	75,004	18,717	工具器具・備 品	37,348	27,437	9,911
ソフトウェア	76,471	50,523	25,948	ソフトウェア	49,324	33,699	15,625
合計	212,160	153,124	59,036	合計	113,451	81,069	32,382
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,911千円 1年超 33,257千円 合計 60,168千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,497千円 1年超 12,759千円 合計 33,257千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 50,866千円 減価償却費相当額 45,717千円 支払利息相当額 4,813千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,077千円 減価償却費相当額 26,653千円 支払利息相当額 5,165千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,854千円</td> </tr> </table>	1年内	5,158千円	1年超	87,695千円	合計	92,854千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における情報機器（工具器具・備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,739千円</td> </tr> </table>	1年内	4,925千円	1年超	78,813千円	合計	83,739千円
1年内	5,158千円												
1年超	87,695千円												
合計	92,854千円												
1年内	4,925千円												
1年超	78,813千円												
合計	83,739千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,821,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,957千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,330千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,988千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,050千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">52,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">46,084千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,530千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,551千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,006千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">262,779千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">179,720千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)と相殺される繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">106,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">106,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">73,562千円</td></tr> </table>	賞与引当金	30,957千円	未払費用	4,330千円	未払事業税	4,988千円	完成工事補償引当金	5,050千円	その他	6,748千円	繰延税金資産(流動)小計	52,074千円	評価性引当額	5,989千円	繰延税金資産(流動)合計	46,084千円	退職給付引当金	157,530千円	投資有価証券	5,551千円	貸倒引当金	32,006千円	役員退職慰労引当金	39,082千円	その他	28,607千円	繰延税金資産(固定)小計	262,779千円	評価性引当額	83,058千円	繰延税金資産(固定)合計	179,720千円	固定資産圧縮積立金	106,158千円	繰延税金負債(固定)合計	106,158千円	繰延税金資産(固定)の純額	73,562千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,764千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,640千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">4,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">52,027千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">46,389千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">150,850千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,247千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,383千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">215,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">156,849千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)と相殺される繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">100,683千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">141,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">14,992千円</td></tr> </table>	賞与引当金	23,764千円	未払費用	3,642千円	未払事業税	13,640千円	完成工事補償引当金	4,605千円	その他	6,374千円	繰延税金資産(流動)小計	52,027千円	評価性引当額	5,637千円	繰延税金資産(流動)合計	46,389千円	退職給付引当金	150,850千円	投資有価証券	2,247千円	貸倒引当金	7,383千円	役員退職慰労引当金	42,240千円	その他	12,396千円	繰延税金資産(固定)小計	215,117千円	評価性引当額	58,268千円	繰延税金資産(固定)合計	156,849千円	固定資産圧縮積立金	100,683千円	其他有価証券評価差額金	41,173千円	繰延税金負債(固定)合計	141,857千円	繰延税金資産(固定)の純額	14,992千円
賞与引当金	30,957千円																																																																														
未払費用	4,330千円																																																																														
未払事業税	4,988千円																																																																														
完成工事補償引当金	5,050千円																																																																														
その他	6,748千円																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	52,074千円																																																																														
評価性引当額	5,989千円																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	46,084千円																																																																														
退職給付引当金	157,530千円																																																																														
投資有価証券	5,551千円																																																																														
貸倒引当金	32,006千円																																																																														
役員退職慰労引当金	39,082千円																																																																														
その他	28,607千円																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	262,779千円																																																																														
評価性引当額	83,058千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	179,720千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	106,158千円																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	106,158千円																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	73,562千円																																																																														
賞与引当金	23,764千円																																																																														
未払費用	3,642千円																																																																														
未払事業税	13,640千円																																																																														
完成工事補償引当金	4,605千円																																																																														
その他	6,374千円																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	52,027千円																																																																														
評価性引当額	5,637千円																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	46,389千円																																																																														
退職給付引当金	150,850千円																																																																														
投資有価証券	2,247千円																																																																														
貸倒引当金	7,383千円																																																																														
役員退職慰労引当金	42,240千円																																																																														
その他	12,396千円																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	215,117千円																																																																														
評価性引当額	58,268千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	156,849千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	100,683千円																																																																														
其他有価証券評価差額金	41,173千円																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	141,857千円																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	14,992千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減( )</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4%	評価性引当額の増減( )	2.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減( )</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7%	評価性引当額の増減( )	4.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																														
住民税均等割	1.5%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4%																																																																														
評価性引当額の増減( )	2.9%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																														
住民税均等割	1.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7%																																																																														
評価性引当額の増減( )	4.5%																																																																														
その他	0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																														

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	585.12円
1株当たり当期純利益金額	29.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(千円)	330,429	380,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,429	380,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,198	11,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	太陽誘電株	96,034	141,842
		(株)サンデン	151,210	52,016
		(株)ヤマト	132,000	42,768
		(株)群馬銀行	62,725	32,429
		(株)日立製作所	64,123	22,378
		日本化薬株	21,796	17,698
		富士重工業株	28,270	13,683
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	12,669
		群栄化学工業株	57,055	12,609
		(株)岡村製作所	19,947	11,908
		その他(9銘柄)	201,715	35,566
		計	838,978	395,569

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント株		
		ノムラ日本株戦略ファンド	109,000,000	56,505
		日興アセットマネジメント株		
		日興ジャパンオープン	87,226,826	51,507
		計	196,226,826	108,013



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,843,634	1,220	-	1,844,855	1,082,106	61,071	762,748
構築物	66,762	416	-	67,178	57,401	1,387	9,777
機械及び装置	1,635	832	1,280	1,187	419	74	768
工具器具・備品	93,130	6,841	200	99,772	80,974	8,238	18,797
土地	1,535,206	6,200	-	1,541,406	-	-	1,541,406
リース資産	-	12,545	-	12,545	2,306	2,306	10,238
建設仮勘定	15,267	6,825	-	22,092	-	-	22,092
有形固定資産計	3,555,636	34,880	1,480	3,589,036	1,223,208	73,078	2,365,828
無形固定資産							
借地権	6,499	-	-	6,499	-	-	6,499
ソフトウェア	55,188	129,260	-	184,448	56,348	35,326	128,100
ソフトウェア仮勘定	89,775	6,594	96,369	-	-	-	-
その他	8,499	1,733	-	10,232	2,161	364	8,071
無形固定資産計	159,962	137,587	96,369	201,181	58,509	35,691	142,671

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 新基幹システム 97,730千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,329	3,955	26,754	35,650	21,880
完成工事補償引当金	12,500	11,400	12,500	-	11,400
賞与引当金	76,626	58,822	76,626	-	58,822
役員賞与引当金	12,300	10,800	12,300	-	10,800
役員退職慰労引当金	96,738	8,120	303	-	104,555

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、主なものは以下のとおりであります。

子会社向引当金の取崩 34,000千円

一般債権の貸倒実績率による洗替額 1,104千円

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	680
預金	
当座預金	3,110,842
普通預金	139,428
定期預金	265,000
別段預金	851
小計	3,516,123
合計	3,516,804

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新菱冷熱工業(株)	191,459
戸田建設(株)	132,610
河本工業(株)	93,050
(株)フジタ	91,446
(株)佐伯工務店	74,870
その他	362,059
合計	945,495

## (b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	212,231
5月	209,469
6月	350,302
7月	145,697
8月	27,795
合計	945,495

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	567,240
大成建設(株)	183,978
東京高等裁判所	163,590
東京都市サービス(株)	148,569
群馬県	127,773
その他	1,647,261
合計	2,838,414

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成22年3月期計上額	2,838,414
平成21年3月期以前計上額	-
合計	2,838,414

(二) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
411,519	10,998,991	11,325,701	84,809

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	28,414千円
外注費	41,606千円
経費	14,788千円
計	84,809千円

(ホ) 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用消耗品	2,002
合計	2,002

(ハ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
藤田デバイス(株)	1,109,534
システムハウスエンジニアリング(株)	460,000
藤田ソリューションパートナーズ(株)	170,000
藤田テクノ(株)	50,000
藤田水道受託(株)	20,000
(株)東洋電設	11,772
合計	1,821,306

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
群馬ミツワ電機(株)	133,240
岩瀬産業(株)	115,094
(株)日立ビルシステム	88,484
日本産商(株)	38,317
富士機材(株)	34,857
その他	1,031,163
合計	1,441,157

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	293,188
5月	373,329
6月	377,038
7月	397,600
合計	1,441,157

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)東芝	725,025
埼玉田中電気(株)	287,784
藤田ソリューションパートナーズ(株)	282,699
(株)日立プラントテクノロジー	124,792
藤田テクノ(株)	93,612
その他	1,245,017
合計	2,758,930

(ハ) 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
116,866	10,868,088	10,834,296	150,658

(注) 損益計算書の完成工事高及びそれに係る仮受消費税等との合計額13,672,710千円と上記完成工事高への振替額10,834,296千円(消費税等を含む。)との差額は、完成工事未収入金の当期計上額2,838,414千円(消費税等を含む。)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第46期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年9月17日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年10月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤田エンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤田エンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

【重要な会計方針】5．完成工事高及び完成工事原価の計上基準に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。